

情報通信審議会 情報通信技術分科会

電波利用環境委員会 CISPR H 作業班(第 19 回)

議事要旨

1 開催日時：令和 7 年 7 月 22 日(火) 14:30～15:55

2 開催場所：Web 会議開催(Cisco Webex)

3 出席者（敬称略）

【構成員】松本主任(NICT)、雨宮主任代理(VCCI)、井上構成員(JEMA)、長部構成員(VCCI)、島先構成員(VCCI)、田島構成員(NTT-AT)、徳田構成員(東京大学大学院)、永野構成員(EMCC)、橋本構成員(NHK)、東山構成員(ドコモ)、前川構成員(ダイキン工業)、三塚構成員(TELEC)

【関係者】久保田関係者(TELEC)、山中関係者(NICT)

【事務局】総務省：今泉電波監視官、郷藤電磁障害係長、内田官(記)

議事要旨

(1) CISPR H 小委員会 WG 等 国際会議審議結果

WG1 の審議結果について、島先構成員より資料 19-1-1 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は以下のとおり。

田島構成員：審議番号 5.4.1 共通規格の 1GHz から 3GHz までの許容値について、A/I JTF の検討待ちと説明があったが、JTF とどのような関係があるのか。

島先構成員：現在、CISPR 32 では、受信アンテナを 1m から 4m まで昇降させて測定する方法についての議論があり、この測定方法を採用する場合、1GHz から 3GHz までの許容値は 4dB 緩和されている。これを受け、A/I JTF の方では、受信アンテナを昇降させた場合の測定方法について議論が開始されている。こうした測定方法の変更を踏まえ、H 小委員会では、1GHz から 3GHz までの許容値を 4dB 緩和し、1GHz から 6GHz までの許容値を一定にすることが妥当かどうかについて検討・確認することとなっている。

田島構成員：A 小委員会では、測定方法を変更した場合に許容値まで影響するという話はなかったが、許容値の見直しは決定事項か。

島先構成員：CISPR 32 では、受信アンテナを昇降させる時点で許容値を 4dB 緩和すると決まった。

田島構成員：測定法については A 小委員会で議論し、CISPR 32 で決められた許容値の妥当性については H 小委員会で議論するということか。

島先構成員：そのとおり。

次に、WG8 の審議結果について、松本主任より資料 19-1-2 に基づき説明が行われた。特に質疑応答は無かった。

次に、JWG6 の審議結果について、前川構成員より資料-19-1-3 に基づき説明が行われた。特に質疑応答は無かった。

(2) CISPR H 小委員会 対処方針(案)について

松本主任より、資料 19-2 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は以下のとおり。

田島構成員：反射箱測定の導入提案について、どのようなニーズからこの議論が始まったのか。

松本主任：周波数が高くなると、波長に対して供試体が大きくなるために、妨害波の放射パターンがより複雑になる。電波暗室において最大エミッションの方向を精度よく再現性高く定めることが難しくなるため、反射箱を使用して試験を行いたいという意見がある。また、高周波の場合、電波暗室による測定ではケーブル損失等により S/N 比を高く保つのが難しいため、反射箱による測定の方が有利という意見もある。

田島構成員：対象となる周波数はどの範囲か。

松本主任：H 小委員会では、特に 6GHz から 40GHz までの周波数の許容値を検討している ahG9 で、許容値と共に反射箱による測定について議論している。関連して I 小委員会では 1GHz 以上の許容値を検討している。

田島構成員：許容値を決めるための検討は電波暗室に対してどのように変わるか。

松本主任：現状は、電波暗室による測定の許容値は CISPR 16-4-4 で決められている。反射箱による測定では、反射箱内で測定された総放射電力に最大放射指向性を仮定して電波暗室内の最大放射電界強度と比較することで、判定を行っている。

田島構成員：何らかの方法で相関をとるということか。

松本主任：そのとおり。供試体の大きさやモデルに対して最大放射指向性を測定やシミュレーションで定めた結果が CISPR/TR 16-4-5 にまとめられている。それらを参照して判定を行う。一方、最大放射方向における許容値自体にも、CISPR/TR16-4-4 に基づいて放射指向性が確率要素の一つとして反映される。

(3) 電波利用環境委員会報告(案)について

松本主任より資料 19-3-1 及び資料 19-3-2 に基づき説明が行われ、承認された。主な質疑応答は以下のとおり。

三塚構成員：資料 19-3-2 のオ 40GHz までの放射妨害波 について、6GHz から 40GHz までの放射妨害波の許容値の検討が開始されているとあるが、測定法が書いてある部分はあるか。

松本主任：測定法については A 小委員会が審議していて、許容値設定モデルと最大放射方向における許容値の試算を H 小委員会が審議している。

三塚構成員：現在、A 小委員会の ahG7 及び ahG8 内の審議が難航している。測定法よりも先に許容値が定められるのは望ましくないが、同時並行で審議は進められるのか。

松本主任 : H 小委員会の審議では、電波暗室でも最大放射方向の電界強度が測定できると仮定しているが、先述したように、高周波化に伴う電波暗室での試験の難しさなどから反射箱で測定を行いたいとの意見も提出されている。しかし、最大放射指向性を仮定する方法等について、まだ検討が必要である。

三塚構成員 : 承知した。

(4) CISPR H 小委員会 参加者(案)について

参加者案について、松本主任より資料 19-4 に基づいて説明が行われ、特に質疑応答はなく、承認された。

(5) その他

前川構成員 : CISPR 議長の指名について、日本はどちらに投票したのか。

松本主任 : Rowan De Vries 氏を第 1 推薦として投票している。結果はまだ公表されていない。

前川構成員 : H 小委員会で OSD を導入している規格はあるか。

松本主任 : H 小委員会関連の文書ではまだ導入していないが、今後使用することになると思われる。

前川構成員 : SC 77A の高周波に関する規格案の作成に OSD が用いられたが、normative reference の項目で常に最新の版を参照するように設定できない、規格文書の consolidated version を参照できない等の問題があり、実用的でない部分がある。

松本主任 : 承知した。

資料 19-3-1、資料 19-3-2 及び資料 19-4 を、8 月 20 日(水)に開催される電波利用環境委員会(第 63 回)で報告する。

次回の作業班については、事務局より別途連絡する。

以上